

# 村岡「食と商業活性化イベント」に支援を

県産業労働部長

「このイベントを通じ地元商店街が活性化しよう支援」します

私は、川口市上青木にある県産業技術総合センター(SKIPシティ)の3Dプリンター技術を視察しました。9月定例会では、県内の小規模事業所全体の実態調査や企業情報検索システムの整備などを一般質問で提案しました。

また「食の活性化イベント」(商店街の食べ歩きイベント)への支援を求めました。県はイベントの初年度に財政支援をしています。昨年は3地区、今年度は10地区と広がっています。

これからもものづくりの発展、商店街の活性化のため努力します。



3Dプリンターの説明をうける川口市議団と村岡

## 川口の学校教室内は38度?? エアコンの設置を

市町村立学校のエアコン設置率は38%、設置ゼロが18市町もあるなど遅れています。今年の猛暑で川口市内の教室は38度にも達した日もあります。「気持ちが悪くなる」「頭がくらくらする」と子どもたちが悲鳴をあげています。文科省はのぞましい教室温度は30度以下としています。

私は一般質問で、県としても市町村のエアコン設置を財政支援するよう求めました。教育長は国庫補助制度の活用を促すとしながらも、エアコン設置への市町村のスタンスの違いなどをあげ、県の独自支援は現状では難しいと答弁しました。

## 川口特別支援学校の過密解消を 新たな高等部創設を

地元川口特別支援学校は32ある普通教室のうち16を複数の学級で使っています。中には3つの学級で共有している教室も。また高校生用のプールもなく、バス6台を使って市内のプールに通っています。私は川口特支の教室不足解消のために、市内に新たな高等部創設を求めました。

教育長は「川口特支の著しい過密状況は解消している」としつつ「特支の児童生徒数は都市部を中心に増加傾向が続いて」と認め、新たな解消策の検討を行うと答えました。

### 活動スナップ

10月14日 南平地区で開かれた市政・県政報告会  
中央金子信男市議と村岡



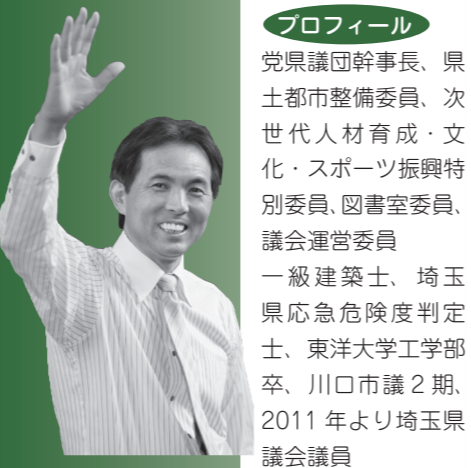
10月10日 竜巻被害を受けた熊谷市・行田市に救援募金を届けました。中央、富岡清市長と村岡

9月18日 市立本町小学校で給食体験(知事のことん訪問に同席)



10月20日 川口市立泉陽高校新体操部演技発表会に招かれて

### 村岡まさつぐです



#### プロフィール

党県議団幹事長、県土都市整備委員、次世代人材育成・文化・スポーツ振興特別委員、図書室委員、議会運営委員  
一級建築士、埼玉県応急危険度判定士、東洋大学工学部卒、川口市議2期、2011年より埼玉県議会議員

ブログをご覧ください  
「村岡まさつぐBLOG」で検索を



## 竜巻被害の直後に現地へ

「ブルーシートは届いたが張る人がいない」(熊谷市)

「がれきで田んぼの稲刈りができない」(越谷市)

- 9月 2日 越谷市・松伏町で竜巻発生  
村岡は視察先より急遽帰県
- 3日 越谷市・松伏町を視察 越谷市長と面談
- 4日 東部竜巻被害について県危機管理防災部長に緊急対策申し入れ
- 13日 埼玉県での竜巻被害への支援について国へ要請
- 16日 熊谷市・行田市・滑川町で竜巻発生
- 17日 同上市町を視察
- 19日 県北部竜巻被害について、県危機管理防災部長に緊急対策申し入れ。
- 30日 9月定例会一般質問で竜巻被害を知事に質問
- 10月10日 熊谷市・行田市に救援募金を届ける



村岡 被災者を支える支援法の適用を知事 支援法の適用範囲に課題がある。丁寧に国に働きかけていく(9月定例会・本会議場)

### 埼玉県議会議員

## 村岡まさつぐの 県政だより

県議会9月定例会特集 発行 2013年秋

日本共産党埼玉県議団

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1 埼玉県庁内  
TEL048 (824) 3413 FAX048 (825) 1048  
<http://jcp-saitama-pref.jp/>

県東部と北部で発生した竜巻被害。村岡は塩川鉄也衆議院議員とともに、発災直後ただちに現地に入り、生々しい被害を目の当たりにし、被災者の切実な声をうかがいました。

# 本会議一般質問で知事にたただす



9月定例会中の9月30日。本会議一般質問に立ち、知事に直接質問を行いました。100人を超える傍聴のみなさんが駆けつける中、竜巻や東日本大震災の被災者支援、消費税の増税・TPPについて、地域振興、雇用の確保と賃上げ、県立小児医療センターの移転問題、精神障害者の施策の充実など多様な願いを取り上げました。竜巻災害については、知事答弁に納得できず、再質問もしました。



傍聴席を埋める川口のみなさん



## 村岡「知事、竜巻被災者に対する民間賃貸住宅支援をやっていく気持ちはありますか」

知事 「市や町が独自支援する場合、県として2分の1程度は用意したい」

9月に県東部と北部で甚大な被害をもたらした竜巻災害。住居が壊れた被災者は県営住宅に入居できます。しかし、学校や仕事の都合から県営住宅ではなく、民間賃貸住宅を希望する被災者がいます。しかし、賃貸住宅は国の財政支援が受けられません。私はこれを市町村が財政支援する場合、県も補助すべきだと申し入れています。

県は「国の交付税がある」として、県の財政支援を否定していました。私は一般質問の再質問の場で国の交付税に算定されない場合、県として支援する気持ちがあるか知事の真意を質しました。知事は「市や町が独自支援する場合、県として2分の1は用意したい」「国が何らかの形でお金が出ないことがあっても県は絶対にだします」と約束しました。



## 村岡「『自然エネルギー推進基本条例(仮称)』の制定を検討すべき」

知事 「議員のご提案を生かすべく…基本条例を制定することは検討に値する」

私は、地域循環型経済の活性化を明記した条例の検討を提案しました。地域の資源である自然エネルギー政策は、地域の事業者を使い、地域にお金が回る地域循環型ですめるべきだと考えています。知事もこの点には共感し「(条例制定は)検討に値する」と答弁しました。

自然エネルギーを推進する市民団体への支援や市民ファンドについての情報提供なども求めました。



## 村岡「福島県からの避難者の民間賃貸住宅。借り換えの要望に応えるべきだ」

知事 「福島県が借り換えを要望する状況になったら、しっかり対応します」

東日本大震災・福島第一原発から2年半。未だ故郷に帰れない人々が約3300人埼玉県に避難しています。

民間賃貸の県借り上住宅や県営住宅に入居していますが、就職や病気などの事情で住まいを借り換えたとしても認められていません。私は被災者からの相談を受け、一般質問で取り上げました。

これに対して知事は第一義的に被災県が国に要望すべきだとして、埼玉県としては福島県の要望に応じて、避難者及び被災県をしっかり支援すると答えました。



## 議会運営委員に 共産党県議団より委員が

県議会は委員会の傍聴者数が20人に制限されています。また委員会は議事録が作成されず、傍聴者には録音も許可されません。

県議団は9月13日「県民に開かれた委員会について」県議会議長と議会運営委員長、各会派に申し入れを行いました。今定例会より、村岡が議会運営委員となりました。公平・公正の立場で県民の声を県議会に反映できるよう議運委員としてもがんばります。

## 村岡「教科書採択への政治介入はただちに中止を」(本会議反対討論で)

埼玉県議会自民党・刷新の会は、検定に合格した高校日本史教科書の記述の一部を問題視し、各高校の採択結果を尊重し同教科書を採択した県教育委員会に再考を求め、決議を9月定例会で可決しました。これは、教育行政の自主性を脅かす不当な政治的介入といわざるをえません。(共産・公明、民主、社民など反対)

それに先立ち県議会文教委員会は、9月に高校日本史教科書の採択について調査する異例の閉会中審査を2回にわたって開き、現場の校長を呼んで質したうえで、教

科書採択の再考を繰り返し求める政治圧力をくわえました。

本会議最終日、党県議団を代表して村岡は「子どもたちの成長と学力の向上を保障するためには、学校現場の教師集団が実情に即して、最適な教科書を選定することが大切です。生徒の実情に合った教科書を選定した各学校の判断を、県教育委員会が尊重したことは当然です」として、自民党・刷新の会が提出した「教科書採択の再考を求める」とした決議に反対しました。



## 防災設備は女性に使いやすいものに

県土都市整備委員会(10月7日)県営公営公園に設置される防災用マンホールトイレについて「個室が並ぶ形のマンホールトイレは女性が使いづらい」と質問。女性用の共同型トイレを提案しました。

## 県立小児移転で補正予算に反対など

### 9月定例会を振り返って

9月定例会は10月11日に、25件の知事提出議案を可決・同意して閉会しました。党県議団はそのうち20件に賛成しました。議案の反対理由は以下の通りです。

- \*一般会計と病院会計の本年度補正予算  
さいたま新都心医療拠点に総合医局や発達障害児の支援施設等を建設するための負担金が計上されています。これらは、党県議団も要求してきた意義のある施設ですが、患者や地元から反対されている

県立小児医療センターの移転を前提とした予算です。

- \*要介護高齢者の施設で障害児学童保育などをできるようにする条例  
それぞれの高度な専門性から不可能です。
- \*ハツ場ダムの工期延長を求める議案  
同ダムは節水と人口減の予測から利水上必要なく、キャサリン台風のような災害には役に立たず治水効果も限定的です。ダム計画は中止すべきです。

10月7日県立小児医療センター存続を求める「新」署名3万8千筆が県に提出されました(患者家族の署名10万筆は提出済み)

